



2025年9月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション

コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 土井 豊

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-4793-1650

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	42,895	4.7	3,541	△54.5	3,332	△56.8	2,182	△59.0
2024年9月期第1四半期	40,960	4.6	7,786	14.4	7,712	13.6	5,319	13.4

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 2,267百万円 (△57.4%) 2024年9月期第1四半期 5,319百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	31.45	—
2024年9月期第1四半期	77.00	77.00

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	323,739	196,611	60.3
2024年9月期	324,060	196,009	60.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 195,274百万円 2024年9月期 194,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2025年9月期	—				
2025年9月期 (予想)		0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、同日公表した「支配株主である株式会社オープンハウスグループによる当社株券に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」に記載の公開買付けの成立を条件に、2025年9月期の配当予想を修正し、2025年9月期の中間配当を行わないことを決議しております。

3. 2025年 9月期の連結業績予想（2024年10月 1日～2025年 9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,926	13.4	7,840	△49.1	7,346	△54.2	4,933	△55.9	71.09
通期	218,624	21.0	21,046	△23.8	20,062	△28.4	13,591	△35.3	195.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	69,892,996 株	2024年9月期	69,892,996 株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	493,162 株	2024年9月期	493,107 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	69,399,863 株	2024年9月期1Q	69,086,072 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注の状況	12
(2) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から需要は持続しているものの、都心部の土地代及び資材設備・人件費を含む建築費の上昇等に留意する必要もあり、住宅建設の景況はおおむね横ばいとなっています。しかしながら、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性等を求めて世帯数が増加するエリアが多く、主力商品の分譲マンション需要は比較的安定して推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏、首都圏及び沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンション供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42,895百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益3,541百万円（同54.5%減）、経常利益3,332百万円（同56.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,182百万円（同59.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス神戸水木通ルミエス（総戸数126戸）等の販売が順調に推移いたしました。しかしながら、計画どおりではありますが、竣工物件が少なかったことから、ファミリーマンションの販売は大きく減少しております。

その結果、ワンルームマンション売上高15,253百万円（786戸）、ファミリーマンション売上高5,461百万円（162戸）、戸建販売売上高4,516百万円（119戸）、中古マンション売上高4,572百万円（253戸）、その他不動産販売売上高955百万円、不動産販売附帯事業売上高624百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は31,383百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は2,699百万円（同63.9%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期ごとの経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他事業)

その他事業におきましては、家賃保証に伴う受取家賃収入が増加したことに加え、株式会社メルディアDCを連結子会社化したこと等により完成工事売上高が増加したことから、その他事業の売上高は13,025百万円（前年同期比628.6%増）、セグメント利益は1,553百万円（同188.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて778百万円増加し、300,973百万円（前期末比0.3%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が11,642百万円減少したものの、棚卸資産が8,239百万円、契約資産が3,765百万円増加したことです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,098百万円減少し、22,765百万円（前期末比4.6%減）となりました。その主な要因は、保有目的の変更に伴い賃貸不動産を販売用不動産に振替えたこと等により賃貸不動産が1,074百万円減少したことです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて922百万円減少し、127,128百万円（前期末比0.7%減）となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が増加したものの、電子記録債務が4,618百万円、未払法人税等が3,855百万円、支払手形及び買掛金が1,059百万円減少したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、196,611百万円（前期末比0.3%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払が1,665百万円あったことに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益2,182百万円の計上に伴い、利益剰余金が増加したことです。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ11,425百万円減少し、86,671百万円（前期末比11.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は18,580百万円（前年同期は4,530百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,332百万円あったのに対し、積極的に開発用地を取得したことから棚卸資産が7,195百万円増加したこと、電子記録債務及び買掛金の支払が多かったことにより仕入債務が6,427百万円減少したこと、法人税等を4,760百万円支払ったこと等により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は103百万円（前年同期は1,036百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻しが216百万円、固定資産の売却収入が100百万円あったのに対し、固定資産の取得により415百万円支払ったこと等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は7,258百万円（前年同期は4,810百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いが1,657百万円あったのに対し、金融機関からの借入金が純額で8,932百万円増加したこと等により資金が増加したためであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2024年11月14日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,779	90,137
受取手形及び売掛金	195	695
契約資産	4,937	8,703
販売用不動産	23,867	28,140
仕掛販売用不動産	162,215	166,162
原材料及び貯蔵品	159	178
その他	7,154	7,044
貸倒引当金	△112	△89
流動資産合計	300,195	300,973
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	20,446	19,372
その他（純額）	1,208	1,142
有形固定資産合計	21,655	20,514
無形固定資産	90	113
投資その他の資産	2,119	2,137
固定資産合計	23,864	22,765
資産合計	324,060	323,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	550
電子記録債務	4,926	308
短期借入金	2,546	6,607
1年内返済予定の長期借入金	9,455	13,426
未払法人税等	5,024	1,169
前受金	1,987	3,755
賞与引当金	416	186
完成工事補償引当金	57	65
その他	7,910	6,081
流動負債合計	33,935	32,151
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	93,352	94,253
退職給付に係る負債	200	168
その他	542	545
固定負債合計	94,116	94,977
負債合計	128,051	127,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	8,893	8,893
利益剰余金	178,425	178,942
自己株式	△497	△497
株主資本合計	194,706	195,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	41	47
その他の包括利益累計額合計	43	51
非支配株主持分	1,259	1,336
純資産合計	196,009	196,611
負債純資産合計	324,060	323,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	40,960	42,895
売上原価	29,571	34,637
売上総利益	11,388	8,258
販売費及び一般管理費	3,601	4,716
営業利益	7,786	3,541
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
為替差益	4	27
受取手数料	16	14
違約金収入	22	25
固定資産売却益	—	28
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	30	28
営業外収益合計	76	136
営業外費用		
支払利息	118	272
持分法による投資損失	4	5
貸倒引当金繰入額	5	—
支払手数料	2	67
その他	21	0
営業外費用合計	151	345
経常利益	7,712	3,332
税金等調整前四半期純利益	7,712	3,332
法人税等	2,392	1,073
四半期純利益	5,319	2,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,319	2,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,319	2,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	△0	8
四半期包括利益	5,319	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,319	2,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,712	3,332
減価償却費	149	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△25
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	118	272
為替差損益 (△は益)	△4	△27
持分法による投資損益 (△は益)	4	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,634	△7,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,745	△6,427
株式報酬費用	9	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△229
前受金の増減額 (△は減少)	△223	1,768
未収消費税等の増減額 (△は増加)	104	1,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△728	△48
その他	△464	△6,262
小計	213	△13,538
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△113	△282
法人税等の支払額	△4,632	△4,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△18,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
固定資産の取得による支出	△1,034	△415
固定資産の売却による収入	—	100
定期預金の払戻による収入	—	216
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,399	12,331
長期借入金の返済による支出	△9,277	△7,459
社債の償還による支出	—	△17
株式の発行による収入	78	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,444	△1,657
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565	4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,810	7,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,376	△11,425
現金及び現金同等物の期首残高	106,932	98,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,555	86,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間にて新たに「受取手形」が生じることとなったため、当第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,187	1,772	40,960	—	40,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	15	△15	—
計	39,187	1,787	40,975	△15	40,960
セグメント利益	7,475	537	8,013	△226	7,786

(注) 1. セグメント利益の調整額△226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,383	11,511	42,895	—	42,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,513	1,513	△1,513	—
計	31,383	13,025	44,409	△1,513	42,895
セグメント利益	2,699	1,553	4,253	△711	3,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	99,771百万円	90,137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,215	△3,465
現金及び現金同等物	96,555	86,671

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	その他事業	
ワンルームマンション	17,843	—	17,843
ファミリーマンション	17,546	—	17,546
戸建販売	1,384	—	1,384
中古マンション	1,998	—	1,998
その他不動産販売	86	—	86
不動産販売附帯事業	233	—	233
その他事業	—	879	879
顧客との契約から生じる収益	39,093	879	39,972
その他の収益	94	892	987
外部顧客への売上高	39,187	1,772	40,960

- (注) 1. その他不動産販売とは、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
2. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
3. その他事業とは、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等であります。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	その他事業	
ワンルームマンション	15,253	—	15,253
ファミリーマンション	5,461	—	5,461
戸建販売	4,516	—	4,516
中古マンション	4,572	—	4,572
その他不動産販売	955	—	955
不動産販売附帯事業	464	—	464
その他事業	—	10,113	10,113
顧客との契約から生じる収益	31,224	10,113	41,337
その他の収益	159	1,398	1,557
外部顧客への売上高	31,383	11,511	42,895

- (注) 1. その他不動産販売とは、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
2. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
3. その他事業とは、建築請負工事、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業等であります。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。

(重要な後発事象)

(株式会社オープンハウスグループによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、株式会社オープンハウスグループ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を完全子会社化すること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細につきましては、2025年1月10日公表の「支配株主である株式会社オープンハウスグループによる当社株券に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	867	100.2	16,322	104.7	1,840	74.9	32,266	82.3
	ファミリー マンション	319	82.1	12,879	85.7	835	74.0	33,937	75.4
	戸建販売	51	196.2	2,065	196.4	48	150.0	1,947	124.1
	中古 マンション	149	84.7	2,495	93.6	76	83.5	1,246	90.6
	その他不動産 販売	—	—	—	—	1	50.0	61	69.5
不動産販売事業計		1,386	95.2	33,762	98.2	2,800	75.5	69,460	79.6

当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	967	111.5	18,981	116.3	1,726	93.8	29,057	90.1
	ファミリー マンション	447	139.9	17,917	139.1	929	111.3	39,518	116.4
	戸建販売	150	294.1	5,484	265.6	88	183.3	3,387	173.9
	中古 マンション	283	189.9	5,109	204.8	140	184.2	2,506	201.0
	その他不動産 販売	—	—	1,190	—	—	—	245	399.4
不動産販売事業計		1,847	133.2	48,684	144.2	2,883	103.0	74,714	107.6

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
3. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
4. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
5. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約残高は、商業用店舗に関するものであります。
当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地等に関するものであります。
6. 当第1四半期連結累計期間の数量及び金額には、株式会社メルディアDC及びその子会社3社の2024年7月1日から2024年12月31日までの実績が含まれております。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	977	108.6	17,843	116.7	786	80.5	15,253	85.5
	ファミリー マンション	429	90.5	17,546	95.2	162	※1 37.8	5,461	※1 31.1
	戸建販売	36	189.5	1,384	193.0	119	330.6	4,516	326.4
	中古 マンション	121	74.7	1,998	82.4	253	209.1	4,572	228.8
	その他不動産 販売	2	—	86	28.4	—	—	955	1,102.9
	不動産販売 附帯事業	—	—	328	95.7	—	—	624	190.2
不動産販売事業計		1,565	100.6	39,187	104.4	1,320	84.3	31,383	80.1
その他事業		—	—	1,772	108.7	—	—	11,511	※2 649.5
合計		1,565	100.6	40,960	104.6	1,320	84.3	42,895	104.7

(注) 1. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

2. その他不動産販売とは、商業用店舗及び開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

3. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事及び不動産売買の仲介手数料等であります。

4. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗及び開発用地等に関するものであります。

当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地等に関するものであります。

5. 当第1四半期連結累計期間の数量及び金額には、株式会社メルディアDC及びその子会社3社の2024年7月1日から2024年12月31日までの実績が含まれております。

※1 当第1四半期連結累計期間のファミリーマンションの販売高は、前年同一期間に比べて大きく減少しております。これは、前年同一期間において、大型物件であるプレサンスロジエ宜野湾大山ヴォールやその他のファミリーマンションの竣工・引渡しが多かったためであります。

※2 当第1四半期連結累計期間のその他事業の販売高は、前年同一期間に比べて大きく増加しております。これは、株式会社メルディアDCを連結子会社化したこと等により完成工事売上高が増加したためであります。